



2019年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年1月10日

上場会社名 株式会社ドーン

上場取引所 東

コード番号 2303 URL <https://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼総務部長 (氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

四半期報告書提出予定日 2019年1月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第2四半期の業績(2018年6月1日～2018年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第2四半期	321	17.3	16		18		12	
2018年5月期第2四半期	273	3.6	4		2		2	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第2四半期	3.99	
2018年5月期第2四半期	0.84	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第2四半期	1,460	1,331	91.2
2018年5月期	1,509	1,333	88.3

(参考)自己資本 2019年5月期第2四半期 1,331百万円 2018年5月期 1,333百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2018年5月期に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期		0.00		6.00	6.00
2019年5月期		0.00			
2019年5月期(予想)				6.50	6.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年5月期の業績予想(2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	880	5.3	180	11.1	183	10.2	127	11.4	39.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4)四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期2Q	3,300,000 株	2018年5月期	3,300,000 株
期末自己株式数	2019年5月期2Q	115,983 株	2018年5月期	119,712 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年5月期2Q	3,181,302 株	2018年5月期2Q	3,180,288 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2018年6月1日から2018年11月30日まで)におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の発生による下押し要因はありましたが、政府の経済対策等の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦や不安的な金融資本市場等を背景に、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く環境につきましては、大規模災害に強い「国土強靱化」に向けたインフラ整備等が盛り込まれた補正予算が編成される等、防災・減災のための公共投資は引き続き堅調に推移することが見込まれております。

このような状況の下、当社は、「NET119緊急通報システム」や「DMaCS(災害情報共有サービス)」等の防災関連のクラウドサービスの拡販に努めるとともに、地方自治体の防災・防犯関連システムや民間企業の受託開発案件の受注獲得に注力いたしました。また、当第2四半期においても、東北大学等とドローンを活用した山岳捜索支援システムや災害救助犬の操作をモニタリングするシステム等の実証実験を実施いたしました。

以上の結果、売上高については、クラウドサービスの契約数が積み上がったことによる利用料収入の増加や、クラウドサービスの初期構築費の計上等により受託開発売上が増加し、売上高は321,236千円(前年同四半期比17.3%増)となりました。

利益については、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加により、営業利益16,025千円(前年同四半期は営業損失4,118千円)、経常利益18,760千円(前年同四半期は経常損失2,103千円)、四半期純利益12,677千円(前年同四半期は四半期純損失2,675千円)となりました。

なお、当社事業は顧客の決算期が集中する3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節変動があります。

また、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,460,964千円となり、前事業年度末と比較して48,882千円の減少となりました。これは主に、金銭の信託が100,000千円、仕掛品が36,260千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が184,446千円減少したことによるものであります。

負債は、128,986千円となり、前事業年度末と比較して46,952千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が24,791千円、未払消費税等が12,307千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、1,331,977千円となり、前事業年度末と比較して1,930千円の減少となりました。これは主に、資本剰余金が4,863千円増加した一方で、利益剰余金が6,403千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて119,446千円減少し、214,092千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果支出した資金は、54,958千円(前年同四半期比23,898千円増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が18,760千円あったものの、たな卸資産の増加額が34,586千円、法人税等の支払額が30,535千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は、45,554千円(前年同四半期比31,610千円増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が35,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は、18,933千円(前年同四半期比3,224千円増)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月期の業績予想に関する事項につきましては、2018年(平成30年)7月9日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,539	859,092
売掛金	79,177	71,733
有価証券	50,030	38,127
金銭の信託	-	100,000
商品	-	9
仕掛品	589	36,849
貯蔵品	4,062	2,379
その他	19,644	21,094
貸倒引当金	△79	△71
流動資産合計	1,196,962	1,129,213
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,491	4,467
工具、器具及び備品(純額)	2,376	6,495
有形固定資産合計	5,868	10,963
無形固定資産		
ソフトウェア	1,099	3,829
無形固定資産合計	1,099	3,829
投資その他の資産		
投資有価証券	269,166	282,172
その他	36,749	34,785
投資その他の資産合計	305,915	316,957
固定資産合計	312,883	331,751
資産合計	1,509,846	1,460,964

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,527	9,529
未払法人税等	35,186	10,395
未払消費税等	15,162	2,854
賞与引当金	-	7,529
その他	51,360	47,429
流動負債合計	119,237	77,738
固定負債		
長期未払金	27,430	27,430
その他	29,271	23,818
固定負債合計	56,701	51,248
負債合計	175,939	128,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	353,450	358,313
利益剰余金	625,714	619,310
自己株式	△11,544	△11,276
株主資本合計	1,331,569	1,330,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,338	1,680
評価・換算差額等合計	2,338	1,680
純資産合計	1,333,907	1,331,977
負債純資産合計	1,509,846	1,460,964

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
売上高	273,865	321,236
売上原価	135,163	143,906
売上総利益	138,702	177,330
販売費及び一般管理費	142,820	161,304
営業利益又は営業損失(△)	△4,118	16,025
営業外収益		
受取利息	60	59
受取配当金	7	8
有価証券利息	1,620	1,392
助成金収入	229	1,178
その他	96	96
営業外収益合計	2,014	2,735
経常利益又は経常損失(△)	△2,103	18,760
特別損失		
固定資産除却損	275	0
特別損失合計	275	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△2,379	18,760
法人税等	296	6,083
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,675	12,677

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△2,379	18,760
減価償却費	1,634	2,019
固定資産除却損	275	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,372	7,529
受取利息及び受取配当金	△67	△67
有価証券利息	△1,620	△1,392
売上債権の増減額(△は増加)	41,888	7,444
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,452	△34,586
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,879	△7,998
未払金の増減額(△は減少)	762	△717
預り金の増減額(△は減少)	1,364	△3,562
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,176	△12,307
前受収益の増減額(△は減少)	△4,881	△5,663
その他	3,663	4,378
小計	1,462	△26,169
利息及び配当金の受取額	1,693	1,746
法人税等の支払額	△34,216	△30,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,059	△54,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△35,000
有価証券の償還による収入	10,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,025	△6,431
無形固定資産の取得による支出	-	△3,300
投資有価証券の取得による支出	△24,628	△52,533
貸付金の回収による収入	1,710	1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,944	△45,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△101
配当金の支払額	△15,708	△18,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,708	△18,933
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,713	△119,446
現金及び現金同等物の期首残高	280,447	333,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,734	214,092

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。